

(別紙様式2)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
<p>災害対応方策検討業務</p> <p>R5.6.30 ~ R6.3.14</p> <p>建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官</p> <p>新潟港湾・空港整備事務所長</p> <p>山形 創一</p> <p>新潟市中央区入船町4丁目3778番地</p>	R5.6.30	<p>(公社)日本港湾協会</p> <p>東京都港区赤坂3-3-5</p>	7010405000967	<p>会計法第29条の3第4項</p> <p>本業務は、新潟港湾・空港整備事務所が保有する船舶(以下 船舶という)とその他通信機器等が、災害対応において有効に活用できるよう検討し、対応手順等を取りまとめるものである。</p> <p>また、災害時の陸路分断等を想定して、港の機能を最大限活用して海上輸送による救助・救援や物資輸送の災害対応支援を行う取組を取りまとめるものである。</p> <p>本業務においては、災害対応の船舶やその他通信機器等の有効活用を検討し、港の機能を最大限活用して海上輸送による救助・救援や物資輸送の災害対応支援を行う取組を取りまとめるにあたり、高度な専門知識や幅広い経験を必要とすることから、簡易公募プロポーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として(公社)日本港湾協会を特定したものである。</p> <p>よって、会計法第29条の3第4項の規定により、(公社)日本港湾協会と随意契約を締結するものである。</p>	¥22,308,000	¥20,460,000	91.7%	—	
<p>港湾施設機能検討業務</p> <p>R5.9.8 ~ R6.3.15</p> <p>建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官</p> <p>新潟港湾・空港整備事務所長</p> <p>山形 創一</p> <p>新潟市中央区入船町4丁目3778番地</p>	R5.9.8	<p>(一財)沿岸技術研究センター</p> <p>東京都港区西新橋1-14-2</p>	2010005018571	<p>会計法第29条の3第4項</p> <p>本業務は、直江津港で生じている荷役障害の特性把握を行う。また、港湾施設再編に関わる概略構造及び施工方法等の検討を行う。</p> <p>本業務においては、荷役障害の特性把握並びに、港湾施設再編に関わる概略構造及び施工方法等の検討を行うためには、高度な専門知識や幅広い経験を必要とすることから、簡易公募プロポーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として(一財)沿岸技術研究センターを特定したものである。</p> <p>よって、会計法第29条の3第4項の規定により、(一財)沿岸技術研究センターと随意契約を締結するものである。</p>	¥25,003,000	¥23,540,000	94.1%	—	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
新潟港(東港地区)臨港鉄道整備効果検討業務 R5.9.29 ~ R6.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 山形 創一 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	R5.9.29	八千代エンジニアリング(株) 北陸支店 新潟市中央区万代1丁目1番1号	2011101037696	会計法第29条の3第4項 本業務は、仕出地・仕向け地～新潟東港コンテナターミナル(以下「新潟CT」という)迄の区間において、国際海上コンテナ(20ft)の鉄道輸送を含む実証試験計画を作成した上で実輸送試験を行い、評価項目(輸送時間、輸送コスト、温室効果ガス排出量、労働環境)に基づく評価及び整備効果の検証を行うものである。 本業務においては、仕出地・仕向け地～新潟東CT迄の区間において、国際海上コンテナ(20ft)の鉄道輸送を含む実証試験計画を作成した上で実輸送試験を行い、評価項目(輸送時間、輸送コスト、温室効果ガス排出量、労働環境)に基づく評価及び整備効果の検証を行うには、高度な専門知識や幅広い経験が必要とすることから、簡易公募プロポーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として八千代エンジニアリング(株)を特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項の規定により、八千代エンジニアリング(株)と随意契約を締結するものである。	¥11,143,000	¥11,143,000	100.0%	—	
新潟港(西港地区)臨港道路入舟臨港線健全度調査 R6.1.5 ~ R6.3.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 山形 創一 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	R6.3.15	日本工営(株) 新潟支店 新潟市中央区出来島1-11-28	2010001016851	会計法第29条の3第4項 新潟港(西港地区)臨港道路入舟臨港線は国有港湾施設であり、新潟港西港の河口に位置し、入舟地区と山の下地区を結ぶ重要路線となっており、その規模と利用状況等から周辺施設では代替えすることが出来ない、大きな役割を担っている。 令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により新潟港(西港地区)で観測した震度5弱は、当該施設が経験した過去最大の震度であり、施設の脆弱性判断のためにも早急に点検及び健全度調査が求められている。 本業務は、施設の脆弱性判断を早急に行うために、施設の健全度を評価するための点検と検討を行うものである。 本業務において、(一社)港湾技術コンサルタンツ協会会長との間で締結している「災害時における北陸地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定書」第3条第1項に基づき、同協会へ協力要請を行ったところ、同協会の会員である「日本工営(株)新潟支店」が直ちに出勤可能との回答を得た。 よって、日本工営(株)新潟支店と会計法第29条の3第4項(緊急の必要により競争に付すことが出来ない場合)及び予算決算及び会計令102条の4第3号の規定に基づき、随意契約するものである。	¥12,111,000	¥11,880,000	98.1%	—	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
直江津港現況調査 直江津港地内 R6.1.29 ~ R6.3.28 測量・調査	分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 山形 創一 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	R6.1.29	(株)平成測量 新潟県上越市頸城区百間町712番地1	4110001019545	会計法第29条の3第4項 直江津港で最大水深の公共係留施設である(中央ふ頭地区)岸壁(-13m)は、原塩や石油コークスなどのバルク貨物を取り扱っており、地域経済活動に大きな役割を担っている。本施設は、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、裏埋砂の液化化及び吸い出しによるものと想定される損傷を受けた。新潟県による調査の結果、舗装下に陥没の危険性がある空洞が存在することが判明したため、荷役作業が出来ず、予定されていた貨物船の入港がキャンセルとなるなど、地域経済活動への影響が懸念され、地元からは早急な復旧が求められている。 本業務は、岸壁及び周辺の水中部及び陸上部において現況を調査し、早期復旧の計画を立案するための基礎資料とするものである。 本業務において、(一社)海洋調査協会会長との間で締結している「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書」第4条第1項に基づき、同協会へ協力要請を行ったところ、同協会の会員である「株式会社平成測量」が直ちに出動可能との回答を得た。 よって、株式会社平成測量と会計法第29条の3第4項(緊急の必要により競争に付すことが出来ない場合)及び予算決算及び会計令102条の4第3号の規定に基づき、随意契約するものである。	¥8,701,000	¥8,470,000	97.3%	—	
直江津港応急対策業務 R6.1.29 ~ R6.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 山形 創一 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	R6.1.29	(株)エコー 北陸事務所 新潟市中央区東大通2-1-20	2010501016723	会計法第29条の3第4項 直江津港で最大水深の公共係留施設である(中央ふ頭地区)岸壁(-13m)は、原塩や石油コークスなどのバルク貨物を取り扱っており、地域経済活動に大きな役割を担っている。本施設は、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、裏埋砂の液化化及び吸い出しによるものと想定される損傷を受けた。新潟県による調査の結果、舗装下に陥没の危険性がある空洞が存在することが判明したため、荷役作業が出来ず、予定されていた貨物船の入港がキャンセルとなるなど、地域経済活動への影響が懸念され、地元からは早急な復旧が求められている。 本業務は、現況調査結果を踏まえ、災害復旧に必要な資料の作成を行うものである。 本業務において、(一社)港湾技術コンサルタンツ協会会長との間で締結している「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書」第4条第1項に基づき、同協会へ協力要請を行ったところ、同協会の会員である「株式会社エコー北陸事務所」が直ちに出動可能との回答を得た。 よって、株式会社エコー北陸事務所と会計法第29条の3第4項(緊急の必要により競争に付すことが出来ない場合)及び予算決算及び会計令102条の4第3号の規定に基づき、随意契約するものである。	¥6,589,000	¥6,578,000	99.8%	—	

